

経済マンスリー [原油]

俄かに注目された北海油田と OPEC

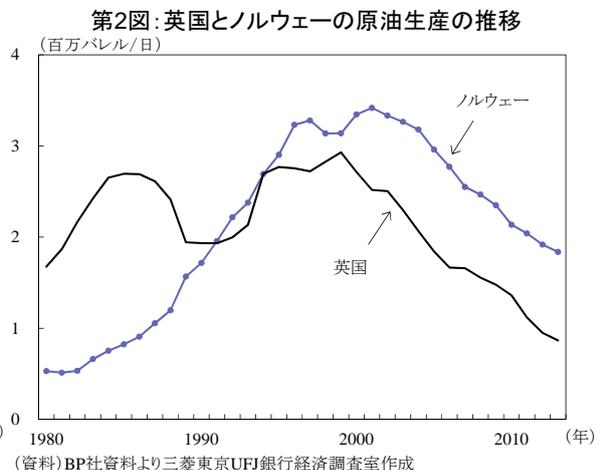
原油価格（WTI 期近物）は 7 月末に 100 ドルを下回って以降、下落傾向を辿っている（第 1 図）。欧米と中国の弱い経済指標や米原油在庫増加、リビアの供給増加観測等が売り材料となった。9 月 16 日には、石油輸出国機構（OPEC）の減産への思惑から原油価格は 94 ドル台にいったん上昇したが、翌日以降は需給緩和懸念を背景に下落に転じ、足元では 92 ドル近辺で推移している。

ここ数年、原油市場では米国のシェールオイル生産拡大や中東産油国の情勢緊迫に注目が集まっているが、9 月は俄かに北海油田と OPEC への関心が高まった。

9 月 18 日、スコットランドで英国からの独立の是非を問う住民投票が実施された。独立賛成派は投票に向けて、独立が実現すれば北海油田からの収入によってさらに社会保障を充実できる、と主張していた。

しかしながら、北海油田の原油生産は減少傾向にあり、主に生産している英国とノルウェーともに 2000 年代に入り産油量は減少している（第 2 図）。投票の結果、独立は否決されたが、仮にスコットランド独立が実現しても、北海油田からの収入減少が財政運営上の問題となった可能性がある。

他方、OPEC のバドリ事務局長は 9 月 16 日、次回 11 月 27 日の総会で生産目標が引き下げられるとの見通しを示した。仮に決定されれば、グローバル金融危機後の 2008 年以来の正式な減産となる。他の OPEC 関係者達は「目標引き下げ判断は時期尚早」と発言しており、加盟国間の合意がなされていない模様だが、需給緩和が意識され原油価格が下落傾向にある中、バドリ事務局長が生産調整に触れることで、原油価格を下支えする意味合いがあったとみられる。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。